

平成 28 年 度

# 岡山県公営企業会計決算審査意見書

岡山県監査委員

岡監発 第 54 号  
平成 29 年 7 月 14 日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太 様

岡山県監査委員	池 本 敏 朗
岡山県監査委員	青 野 高 陽
岡山県監査委員	山 本 督 憲
岡山県監査委員	佐 藤 由美子

#### 平成 28 年度岡山県公営企業会計決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 28 年度岡山県公営企業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



# 平成28年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施方針	1
第3	審査の結果と意見	1
	(1) 岡山県営電気事業会計	2
	(2) 岡山県営工業用水道事業会計	4
第4	決算の概要	6
1	岡山県営電気事業会計	6
	(1) 決算の状況	6
	(2) 損益計算書	10
	(3) 貸借対照表	14
	(4) 付 表	18
	(5) キャッシュ・フローの状況	19
	(6) 参 考	20
2	岡山県営工業用水道事業会計	22
	(1) 決算の状況	22
	(2) 損益計算書	26
	(3) 貸借対照表	30
	(4) 付 表	34
	(5) キャッシュ・フローの状況	35
	(6) 参 考	36



# 平成28年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

岡山県営電気事業会計

岡山県営工業用水道事業会計

## 第2 審査の実施方針

決算審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に沿って行われたか、会計諸手続が地方公営企業法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して処理されているか、決算書類の計数は正確であるか、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかに主眼を置き、関係諸帳簿その他証拠書類を点検照合するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

## 第3 審査の結果と意見

審査に付された2事業会計の運営は、経営の基本原則の趣旨に沿って行われており、決算書類は、その計数が正確であり、財務諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

なお、各事業会計ごとの概要及び意見は、次のとおりである。

## (1) 岡山県営電気事業会計

### ① 事業の概要

電気事業は、旭川第一発電所、旭川第二発電所、新見発電所、加茂発電所、黒木えん堤発電所、越畑発電所、久賀発電所、倉見発電所、滝ノ谷発電所、梶並発電所、阿波発電所、寄水発電所、津川発電所、大町発電所、千屋発電所、真加子発電所、苫田発電所、三室発電所の18水力発電所（最大出力合計 61,430kW）及び岡山空港太陽光発電所（最大出力 3,500kW）の計19発電所（最大出力総合計 64,930kW）で発電し、中国電力(株)に対して電力の供給を行っている。

### ② 事業の運営

平成28年度の発電実績は、旭川第二発電所の水車発電機分解点検補修及び水車改良工事等による運転休止はあったものの、年間を通して、総じて降水量に恵まれたことにより、全発電所の総供給電力量は263,646,087kWhであり、前年度の総供給電力量242,618,324kWhに比べると21,027,763kWh（8.7%）の増となっている。

運営に当たっては、岡山県企業局経営方針に基づき、旭川第二発電所及び梶並発電所の水車発電機分解点検補修工事をはじめとした施設の計画的な整備等により、電力の安定供給に努めるとともに、既設水力発電所の円滑な運営や「企業局の森」の管理などにより、水資源の有効活用や水源かん養にも積極的に取り組んでいる。また、再生可能エネルギー固定価格買取制度については、建設から20年未満の5小水力発電所及び岡山空港太陽光発電所が売電単価の高い同制度の対象となっている。

### ③ 経営の状況

平成28年度の総収益は、34億180万余円で、前年度 32億3,743万余円に比べると、1億6,436万余円（5.1%）の増となっている。これは、主として、営業雑収益は減少したものの、電力料が増加したことによるものである。

一方、総費用は、22億8,660万余円で、前年度 22億1,123万余円に比べると、7,536万余円（3.4%）の増となっている。これは、主として、支払利息は減少したものの、水力発電費が増加したことによるものである。

以上の結果、純利益は、11億1,519万余円で、前年度 10億2,619万余円に比べると、8,899万余円（8.7%）の増となっている。

#### ④ 課 題

岡山県営電気事業においては、これまで各次の経営5ヵ年計画等に基づき、発電施設の計画的な整備や総合管理体制の構築による業務運営の効率化等を進めるとともに、「企業局の森」ほか水源かん養林の整備や岡山空港太陽光発電所の建設など、再生可能エネルギーの利用促進にも積極的に取り組み、経営面では、安定的に黒字経営を継続できている。

しかしながら、国の電力システム改革により、電力の小売参入全面自由化などが実施され、今後も電気事業を取り巻く環境の変化が予定されていること、地球温暖化防止への更なる取組が必要であることなどに鑑み、中長期的な展望に立った経営計画を早期に策定し、もって将来にわたり事業を安定的に継続できるよう経営体制の確立に努めるとともに、小水力発電などの地球環境に優しいクリーンエネルギーの導入を引き続き検討されたい。

また、東日本大震災の被害状況等を踏まえ、引き続き危機管理体制を強化するとともに、安定的な電力供給のための施設の定期的な点検及び計画的な修繕・改良に取り組み、事業の安定経営と信頼性の確保に努められたい。

## (2) 岡山県営工業用水道事業会計

### ① 事業の概要

工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力日量 708,000 $\text{m}^3$ ）、笠岡工業用水道（給水能力日量 49,700 $\text{m}^3$ ）及び勝央工業用水道（給水能力日量 4,200 $\text{m}^3$ ）によって、水島・児島地区、笠岡地区及び勝央・新勝央中核工業団地に立地する企業に対して、工業用水の供給を行っている。

### ② 事業の運営

平成28年度における工業用水道事業全体での基本使用水量は、日量 499,810 $\text{m}^3$ となっており、前年度の日量 517,570 $\text{m}^3$ に比べると、17,760 $\text{m}^3$ （3.4%）の減となっている。また、実給水量については、日量平均 436,513 $\text{m}^3$ で前年度に比べると 1,888 $\text{m}^3$ （0.4%）の増となっている。

運営に当たっては、岡山県企業局経営方針に基づき、施設の計画的な震災対策や改良等により、工業用水の安定供給に努めるとともに、太陽光発電システムの活用や浄水汚泥の有効利用による環境保全対策などにも積極的に取り組んでいる。また、新たな企業の立地が進む玉島ハーバーアイランドにおいて施設整備を進め、平成28年12月から給水を開始している。

### ③ 経営の状況

平成28年度の総収益は、35億9,673万余円で、前年度 36億9,221万余円に比べると、9,547万余円（2.6%）の減となっている。これは、主として、受託工事収益及び負担金が増加したものの、給水収益及び長期前受金戻入の減少によるものである。

一方、総費用は、28億8,747万余円で、前年度 28億9,961万余円に比べると、1,214万余円（0.4%）の減となっている。これは、主として、原水及び浄水費並びに総係費が増加したものの、配水及び給水費並びに財務費用の減少及び特別損失の皆減によるものである。

以上の結果、純利益は、7億925万余円で、前年度 7億9,259万余円に比べると、8,333万余円（10.5%）の減となっている。

#### ④ 課 題

岡山県営工業用水道事業においては、これまで各次の経営5ヵ年計画等に基づき、企業債の繰上償還、太陽光発電システムの導入等によるコスト削減や、配水管等の耐震化・老朽化対策などに積極的に取り組み、経営面では、安定的に黒字経営を継続できている。

しかしながら、工業用水の需要面では、平成23年度以降6年連続で基本使用水量が減少し、今後の景気動向も不透明であること等に鑑み、中長期的な展望に立った経営計画を早期に策定し、もって将来にわたり事業を安定的に継続できるよう経営体制の確立に努められたい。また、南海トラフ巨大地震の被害想定やインフラ施設の長寿命化に向けたガイドライン等を踏まえ、平成28年度に改定した施設整備計画に基づき、施設の震災対策を集中的に進めるとともに、計画的な修繕や改良などに取り組み、事業の安定経営と信頼性の確保に努められたい。

なお、給水料金等の未収金がさらに増加していることから、債権回収を適切に講じられたい。

## 第4 決算の概要

### 1 岡山県営電気事業会計

#### (1) 決算の状況

##### ア 収益的収入及び支出

##### (ア) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
電気事業収益	円 3,411,948,000	円 3,665,630,460	円 253,682,460	% 107.44	
営業収益	3,360,209,000	3,614,568,646	254,359,646	107.57	うち仮受消費税及び地方消費税 263,802,043円
財務収益	5,806,000	5,805,090	△ 910	99.98	
営業外収益	45,933,000	45,256,724	△ 676,276	98.53	うち仮受消費税及び地方消費税 27,539円

##### (イ) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
電気事業費用	円 2,621,094,000	円 2,449,478,045	円 885,600	円 170,730,355	% 93.45	
営業費用	2,287,886,000	2,142,097,271	885,600	144,903,129	93.63	うち仮払消費税及び地方消費税 67,103,158円
財務費用	116,916,000	116,666,115	0	249,885	99.79	
営業外費用	102,211,000	98,450,596	0	3,760,404	96.32	うち仮払消費税及び地方消費税 173,858円
特別損失	104,081,000	92,264,063	0	11,816,937	88.65	
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 3,411,948,000円に対して、決算額 3,665,630,460円（107.44%）となっており、支出については、予算額

2,621,094,000円に対して、決算額 2,449,478,045円（93.45%）となっている。

電気事業収益 3,665,630,460円は、営業収益 3,614,568,646円、財務収益 5,805,090円及び営業外収益 45,256,724円である。

営業収益は、主として電力料 3,351,960,718円及び太陽光発電電力料 191,054,505円である。

財務収益は、受取利息であり、営業外収益は、主として利子補給金 31,579,796円である。

電気事業費用 2,449,478,045円は、営業費用 2,142,097,271円、財務費用 116,666,115円、営業外費用 98,450,596円及び特別損失 92,264,063円である。

営業費用は、主として水力発電費 1,830,017,215円及び一般管理費 197,655,579円である。

財務費用は、企業債の支払利息であり、営業外費用は、主として消費税及び地方消費税 96,103,500円である。

特別損失は、退職給付引当金繰入額 80,590,000円及び改良工事に伴う有形固定資産除却損 11,674,063円である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
資本的収入	円 1,525,591,000	円 1,520,000,000	円 △ 5,591,000	% 99.63	
固定資産売却 代金	5,591,000	0	△ 5,591,000	0.00	
投資償還金	1,500,000,000	1,500,000,000	0	100.00	
国庫補助金	20,000,000	20,000,000	0	100.00	

(イ) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資本的支出	円 3,045,708,000	円 2,887,537,247	円 124,508,880	円 33,661,873	% 94.81	
建設改良費	1,406,950,000	1,274,925,952	102,368,880	29,655,168	90.62	うち仮払消費税 及び地方消費税 94,434,893円
企業債償還金	511,570,000	511,564,295	0	5,705	99.99	
投 資	700,000,000	700,000,000	0	0	100.00	
再生可能エネル ギー等推進費	427,188,000	401,047,000	22,140,000	4,001,000	93.88	うち仮払消費税 及び地方消費税 6,522,000円

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 1,525,591,000円に対して、決算額 1,520,000,000円 (99.63%) となっており、支出については、予算額 3,045,708,000円に対して、決算額 2,887,537,247円 (94.81%) となっている。

資本的収入 1,520,000,000円は、投資償還金 1,500,000,000円及び国庫補助金 20,000,000円である。

投資償還金は、満期になった大口定期預金の償還金、国庫補助金は、水力発電新技術活用促進事業費補助金である。

資本的支出 2,887,537,247円は、建設改良費 1,274,925,952円、企業債償還金 511,564,295円、投資 700,000,000円及び再生可能エネルギー等推進費 401,047,000円である。

建設改良費は、旭川第二発電所の水車発電機分解点検補修及び水車改良工事等に要した経費である。

企業債償還金は、企業債の元金償還金であり、投資は大口定期預金である。

再生可能エネルギー等推進費は、主として一般会計への繰出金である。

企業局では、固定価格買取制度により得られる利益を、再生可能エネルギー等推進積立金に積み立てた後、その2分の1相当額を一般会計に繰り出すこととしている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,367,537,247円は、減債積立金 400,000,000円、再生可能エネルギー等推進積立金 394,525,000円、過年度分損益勘定留保資金 472,055,354円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 100,956,893円で補填している。

## (2) 損益計算書

ア 平成28年度における総収益 3,401,800,878円は、営業収益 3,350,766,603円、財務収益 5,805,090円及び営業外収益 45,229,185円で、前年度に比べると164,366,809円 (5.08%) の増となっている。

これは、主として、営業雑収益は減少したものの、電力料が増加したことによるものである。

イ 平成28年度における総費用 2,286,605,356円は、営業費用 2,074,994,113円、財務費用 116,666,115円、営業外費用 2,681,065円及び特別損失 92,264,063円で、前年度に比べると75,367,406円 (3.41%) の増となっている。

これは、主として、支払利息は減少したものの、水力発電費及び一般管理費が増加したことによるものである。

ウ 平成28年度の純利益は、総収益 3,401,800,878円から総費用 2,286,605,356円を差し引いた1,115,195,522円で、前年度に比べると88,999,403円 (8.67%) の増となっている。



岡山県営電気事業会計

科 目	借 方			
	平成28年度	平成27年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業費用	2,074,994,113	1,989,748,879	85,245,234	104.28
1 水力発電費	1,765,197,757	1,704,213,951	60,983,806	103.58
2 太陽光発電費	107,309,160	109,630,695	△ 2,321,535	97.88
3 送電費	788,943	893,997	△ 105,054	88.25
4 一般管理費	196,060,263	169,614,102	26,446,161	115.59
5 受託運転費	5,637,990	5,396,134	241,856	104.48
II 財務費用	116,666,115	133,546,232	△ 16,880,117	87.36
1 支払利息	116,666,115	133,546,232	△ 16,880,117	87.36
III 営業外費用	2,681,065	7,352,839	△ 4,671,774	36.46
1 雑損失	1,603,515	6,729,678	△ 5,126,163	23.83
2 雑支出	1,077,550	623,161	454,389	172.92
IV 特別損失	92,264,063	80,590,000	11,674,063	114.49
1 その他特別損失	92,264,063	80,590,000	11,674,063	114.49
総費用 (I+II+III+IV) A	2,286,605,356	2,211,237,950	75,367,406	103.41
営業利益 (V-I)	1,275,772,490	1,180,182,810	95,589,680	108.10
経常利益 (V+VI+VII)-(I+II+III)	1,207,459,585	1,106,786,119	100,673,466	109.10
当年度純利益 (C-A) B	1,115,195,522	1,026,196,119	88,999,403	108.67
合 計 (A+B)	3,401,800,878	3,237,434,069	164,366,809	105.08

## 比較損益計算書

科 目	貸		方	
	平成28年度	平成27年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
V 営業収益	3,350,766,603	3,169,931,689	180,834,914	105.70
1 電力料	3,103,667,419	2,874,769,201	228,898,218	107.96
2 太陽光発電電力料	176,902,320	175,705,120	1,197,200	100.68
3 営業雑収益	53,409,571	103,288,715	△ 49,879,144	51.71
4 一般会計からの負担金	11,480,000	11,085,000	395,000	103.56
5 工水会計からの負担金	9,750	9,750	0	100.00
6 受託運転収益	5,297,543	5,073,903	223,640	104.41
VI 財務収益	5,805,090	10,924,222	△ 5,119,132	53.14
1 受取利息	5,805,090	10,924,222	△ 5,119,132	53.14
VII 営業外収益	45,229,185	56,578,158	△ 11,348,973	79.94
1 長期前受金戻入	12,806,481	14,774,231	△ 1,967,750	86.68
2 雑収益	842,908	529,785	313,123	159.10
3 利子補給金	31,579,796	41,274,142	△ 9,694,346	76.51
総収益(V+VI+VII) C	3,401,800,878	3,237,434,069	164,366,809	105.08

### (3) 貸借対照表

#### ア 資 産

(ア) 固定資産は、16,218,580,146円で、その内容は、電気事業固定資産 13,373,503,146円、固定資産仮勘定 145,077,000円並びに投資及び基金 2,700,000,000円である。

(イ) 流動資産は、6,032,501,487円で、その内容は、現金預金 5,521,827,078円、未収金 479,219,200円、貯蔵品 855,209円及び前払金 30,600,000円である。  
なお、未収金の主なものは、3月分電力料 371,755,620円である。

#### イ 負 債

(ア) 固定負債は、4,767,710,447円で、その内容は、企業債 3,847,633,561円、退職給付引当金 473,257,886円及び特別修繕引当金 446,819,000円である。

(イ) 流動負債は、1,742,840,374円で、その主な内容は、未払金 1,039,084,068円及び企業債 509,309,306円である。  
なお、未払金の主なものは、建設改良費 557,176,320円及び修繕費 399,661,808円である。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は、221,353,528円である。

#### エ 資 本 金

資本金は、自己資本金 12,672,138,997円である。

#### オ 剰 余 金

剰余金は、2,847,038,287円で、その内容は、資本剰余金 11,876,146円及び利益剰余金 2,835,162,141円である。



岡山県営電気事業会計

科 目	借		方	
	平成28年度	平成27年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 固定資産	16,218,580,146	16,495,306,679	△ 276,726,533	98.32
1 電気事業固定資産	13,373,503,146	12,972,802,679	400,700,467	103.09
(1) 水力発電設備	28,728,340,404	27,979,901,043	748,439,361	102.67
(2) 太陽光発電設備	1,505,426,016	1,508,896,339	△ 3,470,323	99.77
(3) 送電設備	39,503,617	39,503,617	0	100.00
(4) 業務設備	164,438,741	168,376,048	△ 3,937,307	97.66
(5) 減価償却累計額	△ 17,064,205,632	△ 16,723,874,368	△ 340,331,264	102.04
2 固定資産仮勘定	145,077,000	22,504,000	122,573,000	644.67
(1) 建設仮勘定	145,077,000	22,504,000	122,573,000	644.67
3 投資及び基金	2,700,000,000	3,500,000,000	△ 800,000,000	77.14
(1) その他投資	2,700,000,000	3,500,000,000	△ 800,000,000	77.14
II 流動資産	6,032,501,487	4,573,231,633	1,459,269,854	131.91
1 現金預金	5,521,827,078	4,309,847,852	1,211,979,226	128.12
2 未収金	479,219,200	262,528,572	216,690,628	182.54
3 貯蔵品	855,209	855,209	0	100.00
4 前払金	30,600,000	0	30,600,000	—
資産合計(I+II)	22,251,081,633	21,068,538,312	1,182,543,321	105.61

# 比較貸借対照表

科 目	貸		方	
	平成28年度	平成27年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
Ⅲ 固定負債	4,767,710,447	5,208,654,518	△ 440,944,071	91.53
1 企業債	3,847,633,561	4,356,942,867	△ 509,309,306	88.31
(1) 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	3,847,633,561	4,356,942,867	△ 509,309,306	88.31
2 退職給付引当金	473,257,886	370,097,651	103,160,235	127.87
3 特別修繕引当金	446,819,000	481,614,000	△ 34,795,000	92.78
Ⅳ 流動負債	1,742,840,374	928,742,023	814,098,351	187.66
1 企業債	509,309,306	511,564,295	△ 2,254,989	99.56
(1) 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	509,309,306	511,564,295	△ 2,254,989	99.56
2 未払金	1,039,084,068	166,846,728	872,237,340	622.78
3 賞与引当金	32,247,000	30,559,000	1,688,000	105.52
4 特別修繕引当金	160,700,000	218,272,000	△ 57,572,000	73.62
5 その他流動負債	1,500,000	1,500,000	0	100.00
Ⅴ 繰延収益	221,353,528	214,160,009	7,193,519	103.36
1 長期前受金	701,929,006	688,017,939	13,911,067	102.02
長期前受金収益化累計額	△ 480,575,478	△ 473,857,930	△ 6,717,548	101.42
Ⅵ 資本金	12,672,138,997	12,443,838,997	228,300,000	101.83
1 自己資本金	12,672,138,997	12,443,838,997	228,300,000	101.83
Ⅶ 剰余金	2,847,038,287	2,273,142,765	573,895,522	125.25
1 資本剰余金	11,876,146	11,876,146	0	100.00
(1) その他資本剰余金	11,876,146	11,876,146	0	100.00
2 利益剰余金	2,835,162,141	2,261,266,619	573,895,522	125.38
(1) 減電補償積立金	348,121,000	348,121,000	0	100.00
(2) 再生可能エネルギー 等推進積立金	889,627,000	658,152,000	231,475,000	135.17
(3) 当年度未処分利益剰余金	1,597,414,141	1,254,993,619	342,420,522	127.28
① 前年度繰越利益剰余金	693,619	497,500	196,119	139.42
② 当年度純利益	1,115,195,522	1,026,196,119	88,999,403	108.67
③ その他未処分利益 剰余金変動額	481,525,000	228,300,000	253,225,000	210.92
負債合計(Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	6,731,904,349	6,351,556,550	380,347,799	105.99
資本合計(Ⅵ+Ⅶ)	15,519,177,284	14,716,981,762	802,195,522	105.45
負債・資本合計	22,251,081,633	21,068,538,312	1,182,543,321	105.61

## (4) 付 表

## 岡山県営電気事業会計 予算・決算・資金明細表

(単位:円)

区分	科目	予 算	予算執行額	消 費 税 等	決 算	資 金	説 明	
損益計算書の支出事項	営業収益	3,360,209,000	3,614,568,646	263,802,043	3,350,766,603	3,350,766,603		
	財務収益	5,806,000	5,805,090	0	5,805,090	4,300,090	未収受取利息 1,505,000	
	営業外収益	45,933,000	45,256,724	27,539	45,229,185	32,422,704	長期前受金戻入 12,806,481	
	計(A)	3,411,948,000	3,665,630,460	263,829,582	3,401,800,878	3,387,489,397		
	営業費用	2,287,886,000	2,142,097,271	67,103,158	2,074,994,113	1,416,034,349	特別修繕引当金繰入 251,383,000 特別修繕引当金取崩 △ 343,750,000 退職給付引当金繰入 33,885,180 退職給付引当金取崩 △ 11,314,945 賞与引当金繰入 32,247,000 賞与引当金取崩 △ 30,559,000 減価償却 有形 639,666,045 減価償却 無形 66,119,438 固定資産除却損 21,283,046	
	財務費用	116,916,000	116,666,115	0	116,666,115	116,666,115		
	営業外費用	102,211,000	98,450,596	173,858	2,681,065	2,173,238	控除対象外消費税 507,827	
	特別損失	104,081,000	92,264,063	0	92,264,063	0	退職給付引当金繰入額 80,590,000 固定資産除却損 11,674,063	
	予備費	10,000,000	0	0	0	0		
	計(B)	2,621,094,000	2,449,478,045	67,277,016	2,286,605,356	1,534,873,702		
	貸借対照表その他事項	企業債	0	0	0	0	0	
		固定資産売却代金	5,591,000	0	0	0	0	
		投資償還金	1,500,000,000	1,500,000,000	0	1,500,000,000	1,500,000,000	
		国庫補助金	20,000,000	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000	
計(C)		1,525,591,000	1,520,000,000	0	1,520,000,000	1,520,000,000		
建設改良費		1,406,950,000	1,274,925,952	94,434,893	1,180,491,059	1,180,491,059		
企業債償還金		511,570,000	511,564,295	0	511,564,295	511,564,295		
投資		700,000,000	700,000,000	0	700,000,000	700,000,000		
再生可能エネルギー等推進費		427,188,000	401,047,000	6,522,000	394,525,000	394,525,000		
計(D)		3,045,708,000	2,887,537,247	100,956,893	2,786,580,354	2,786,580,354		
差引残高 A+C+E-B-D-F	繰越現金預金	—	—	—	—	4,309,847,852		
	短期貸付金	—	—	—	—	2,500,000,000		
	未収金	—	—	—	—	△ 215,185,628		
	預り金	—	—	—	—	△ 9,831,121		
	仮受消費税等	—	—	—	—	263,829,582		
	計(E)	—	—	—	—	6,848,660,685		
	前払金	—	—	—	—	30,600,000		
	短期貸付金	—	—	—	—	2,500,000,000		
	未払金	—	—	—	—	△ 776,133,840		
	預り金	—	—	—	—	△ 9,831,121		
仮払消費税等	—	—	—	—	168,233,909			
計(F)	—	—	—	—	1,912,868,948			
差引残高 A+C+E-B-D-F	—	—	95,595,673	—	5,521,827,078	翌年度への繰越現金預金		

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 1,996,376,362 円の資金収入、投資活動によるキャッシュ・フローが 272,832,841 円の資金支出、財務活動によるキャッシュ・フローが 511,564,295 円の資金支出となり、結果として平成28年度の資金は 1,211,979,226 円増加して、資金期末残高は、5,521,827,078 円となっている。

(単位：円)

区 分	平成28年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,996,376,362
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 272,832,841
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 511,564,295
資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C)	1,211,979,226
資金期首残高 (E)	4,309,847,852
資金期末残高 (F) = (D) + (E)	5,521,827,078

(6) 参考

## 岡山県営電気事業会計 決算分析表

(単位：%)

項 目		本 県		全国平均	
		平成 28年度	平成 27年度	平成 27年度	
①	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	148.8	146.4	134.6
②	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	161.5	159.3	130.4
③	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	346.1	492.4	712.7
④	現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	316.8	464.1	564.7
⑤	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	69.8	69.9	79.7
⑥	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	79.9	82.8	69.1
⑦	企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	72.5	75.8	61.9
⑧	企業債元利償還金対利息収入比率	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	19.2	22.0	15.5
	企業債償還金対元金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	15.6	17.6	12.7
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	3.6	4.4	2.8
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	13.9	13.9	20.2

(注) 全国平均は、平成27年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の平均値

- ① 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示す。100 %未満であれば赤字が生じている。
- ② 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。
- ③ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。
- ④ 現金比率は、流動負債の直接的支払能力を示すものである。
- ⑤ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営が安定していることを示す。
- ⑥ 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100 %以下で、かつ、低いことが望ましい。
- ⑦ 企業債償還額対減価償却額比率は、企業債償還元金と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）とを対比したもので、この比率が低いほど健全である。
- ⑧ 料金収入に対する経費（企業債元利償還金、企業債償還元金、企業債利息、職員給与費）の比率は、料金収入に対する企業債償還及び人件費の割合を示す。

## 2 岡山県営工業用水道事業会計

### (1) 決算の状況

#### ア 収益的収入及び支出

##### (ア) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
工業用水道	円	円	円	%	
事業収益	3,850,412,000	3,858,715,108	8,303,108	100.22	
営業収益	3,449,082,000	3,469,507,186	20,425,186	100.59	うち仮受消費税及び地方消費税 256,834,399円
財務収益	7,379,000	7,371,938	△7,062	99.90	
営業外収益	392,951,000	380,835,984	△12,115,016	96.92	うち仮受消費税及び地方消費税 5,144,567円
特別利益	1,000,000	1,000,000	0	100.00	

##### (イ) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
工業用水道	円	円	円	円	%	
事業費用	3,291,931,000	2,968,069,210	2,937,600	320,924,190	90.16	
営業費用	3,092,530,000	2,782,429,065	2,937,600	307,163,335	89.97	うち仮払消費税及び地方消費税69,424,565円
財務費用	163,980,000	163,736,217	0	243,783	99.85	
営業外費用	23,421,000	21,903,928	0	1,517,072	93.52	うち仮払消費税及び地方消費税 353,652円
予備費	12,000,000	0	0	12,000,000	0.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 3,850,412,000円に対して、決算額 3,858,715,108円 (100.22%) となっており、支出については、予算額 3,291,931,000円に対して、決算額 2,968,069,210円 (90.16%) となっている。

工業用水道事業収益 3,858,715,108円は、営業収益 3,469,507,186円、財務収益 7,371,938円、営業外収益 380,835,984円及び特別利益 1,000,000円である。

営業収益は、主として給水収益 3,467,269,426円である。

財務収益は、受取利息であり、営業外収益は、主として長期前受金戻入 286,193,204円、負担金 86,562,490円及び受託工事収益 5,722,920円である。

特別利益は、給水承認取消に係る企業からの負担金 1,000,000円である。

工業用水道事業費用 2,968,069,210円は、営業費用 2,782,429,065円、財務費用 163,736,217円及び営業外費用 21,903,928円である。

営業費用は、主として減価償却費 1,183,318,149円、人件費 528,134,455円及び動力費 306,128,908円である。

財務費用は、企業債の支払利息であり、営業外費用は、主として消費税及び地方消費税 11,675,500円である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
資本的収入	円 1,326,843,000	円 1,321,000,085	円 △5,842,915	% 99.56	
固定資産売却 代金	100,000	0	△100,000	0.00	
負 担 金	26,743,000	21,000,085	△5,742,915	78.53	うち仮受消費税及び地方 消費税 1,555,561円
投資償還金	1,300,000,000	1,300,000,000	0	100.00	

(イ) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資本的支出	円 5,832,750,000	円 4,180,615,672	円 1,091,400,480	円 560,733,848	% 71.67	
建設改良費	4,123,342,000	2,471,210,013	1,091,400,480	560,731,507	59.93	うち仮払消費税及び地方消 費税 182,839,352円
企業債償還金	909,408,000	909,405,659	0	2,341	99.99	
投 資	800,000,000	800,000,000	0	0	100.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 1,326,843,000円に対して、決算額 1,321,000,085円 (99.56%) となっており、支出については、予算額 5,832,750,000円に対して、決算額 4,180,615,672円 (71.67%) となっている。

資本的収入 1,321,000,085円は、負担金 21,000,085円及び投資償還金 1,300,000,000円である。

負担金は、共用施設の改良工事に伴うものであり、投資償還金は、満期になった大口定期預金の償還金である。

資本的支出 4,180,615,672円は、建設改良費 2,471,210,013円、企業債償還金 909,405,659円及び投資 800,000,000円である。

建設改良費は、西之浦4期導水管二重化管路新設工事、日鉱1号バイパス線布設工事等の改良工事費等である。

企業債償還金は、企業債の元金償還金であり、投資は譲渡性預金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,859,615,587円は、建設改良積立金 1,584,661,062円、過年度分損益勘定留保資金 1,093,670,734円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 181,283,791円で補填している。

## (2) 損益計算書

ア 平成28年度における総収益 3,596,736,142円は、営業収益 3,212,672,787円、財務収益 7,371,938円、営業外収益 375,691,417円及び特別利益 1,000,000円で、前年度に比べると 95,474,838円 (2.59%)の減となっている。

これは、主として、受託工事収益及び負担金が増加したものの、給水収益及び長期前受金戻入の減少によるものである。

イ 平成28年度における総費用 2,887,478,755円は、営業費用 2,713,004,500円、財務費用 163,736,217円及び営業外費用 10,738,038円で、前年度に比べると 12,140,667円 (0.42%)の減となっている。

これは、主として、原水及び浄水費並びに総係費が増加したものの、財務費用の減少及び特別損失の皆減によるものである。

ウ 平成28年度の純利益は、総収益 3,596,736,142円から総費用 2,887,478,755円を差し引いた 709,257,387円で、前年度に比べると 83,334,171円 (10.51%)の減となっている。



岡山県営工業用水道事業会計

科 目	借		方	
	平成 28 年 度 円	平成 27 年 度 円	増 減 ( △ ) 額 円	前年度対比 %
I 営業費用	2,713,004,500	2,679,000,628	34,003,872	101.27
1 原水及び浄水費	679,807,899	650,485,961	29,321,938	104.51
2 配水及び給水費	320,871,287	336,811,793	△ 15,940,506	95.27
3 業 務 費	138,361,766	135,527,846	2,833,920	102.09
4 総 係 費	348,088,194	326,273,266	21,814,928	106.69
5 減価償却費	1,183,318,149	1,177,412,577	5,905,572	100.50
6 資産減耗費	42,557,205	52,489,185	△ 9,931,980	81.08
II 財務費用	163,736,217	196,973,484	△ 33,237,267	83.13
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	163,736,217	196,973,484	△ 33,237,267	83.13
III 営業外費用	10,738,038	6,783,984	3,954,054	158.29
1 受託工事費	5,702,811	2,831,826	2,870,985	201.38
2 雑 支 出	5,035,227	3,952,158	1,083,069	127.40
IV 特別損失	0	16,861,326	△ 16,861,326	0.00
1 その他特別損失	0	16,861,326	△ 16,861,326	0.00
総費用(I+II+III+IV) A	2,887,478,755	2,899,619,422	△ 12,140,667	99.58
営業利益 (V-I)	499,668,287	609,412,540	△ 109,744,253	81.99
経常利益 (V+VI+VII) - (I+II+III)	708,257,387	805,459,784	△ 97,202,397	87.93
当年度純利益(C-A) B	709,257,387	792,591,558	△ 83,334,171	89.49
合 計 (A+B)	3,596,736,142	3,692,210,980	△ 95,474,838	97.41

## 比較損益計算書

科 目	貸		方	
	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減 ( △ ) 額	前年度対比
	円	円	円	%
V 営業収益	3,212,672,787	3,288,413,168	△ 75,740,381	97.70
1 給水収益	3,210,435,027	3,286,235,578	△ 75,800,551	97.69
2 その他営業収益	2,237,760	2,177,590	60,170	102.76
VI 財務収益	7,371,938	16,323,403	△ 8,951,465	45.16
1 受取利息及び配当金	7,371,938	16,323,403	△ 8,951,465	45.16
VII 営業外収益	375,691,417	383,481,309	△ 7,789,892	97.97
1 受託工事収益	5,299,000	2,638,000	2,661,000	200.87
2 負担金	81,984,770	80,497,204	1,487,566	101.85
3 長期前受金戻入	286,193,204	298,016,626	△ 11,823,422	96.03
4 雑収益	2,214,443	2,329,479	△ 115,036	95.06
VIII 特別利益	1,000,000	3,993,100	△ 2,993,100	25.04
1 その他特別利益	1,000,000	3,993,100	△ 2,993,100	25.04
総収益 (V+VI+VII+VIII) C	3,596,736,142	3,692,210,980	△ 95,474,838	97.41

### (3) 貸借対照表

#### ア 資 産

(ア) 固定資産は、33,380,379,736円で、その内容は、有形固定資産 29,852,309,569円、無形固定資産 428,070,167円及び投資 3,100,000,000円である。

(イ) 流動資産は、7,811,903,651円で、その主な内容は、現金預金 7,159,614,423円、未収金 491,778,021円及び前払金 159,190,000円である。

なお、未収金の主なものは、給水料金 385,747,995円、消費税及び地方消費税の還付金 73,594,300円である。

#### イ 負 債

(ア) 固定負債は、4,245,010,682円で、その内容は、企業債 3,419,583,713円、退職給付引当金 456,587,915円及び特別修繕引当金 368,839,054円である。

(イ) 流動負債は、1,326,201,388円で、その主な内容は、企業債 874,198,531円及び未払金 412,197,977円である。

なお、未払金の主なものは、建設改良費 251,234,791円、委託料 60,646,230円及び修繕費 25,678,020円である。

#### ウ 繰 延 収 益

繰延収益は、6,807,617,109円である。

#### エ 資 本 金

資本金は、自己資本金 25,722,699,492円である。

#### オ 剰 余 金

剰余金は、3,090,754,716円で、その内容は、資本剰余金 796,194,065円及び利益剰余金 2,294,560,651円である。



岡山県営工業用水道事業会計

科 目	借		方	
	平成 28 年 度 円	平成 27 年 度 円	増 減 ( △ ) 額 円	前年度対比 %
I 固 定 資 産	33,380,379,736	32,807,334,784	573,044,952	101.75
1 有形固定資産	29,852,309,569	28,560,528,628	1,291,780,941	104.52
(1) 土 地	2,018,798,944	2,018,798,944	0	100.00
(2) 水源かん養林	290,819,111	290,819,111	0	100.00
(3) 建 物	2,181,127,063	2,181,610,063	△ 483,000	99.98
(4) 構 築 物	38,101,529,053	36,232,312,677	1,869,216,376	105.16
(5) 機械及び装置	14,523,845,823	14,401,186,942	122,658,881	100.85
(6) 車両運搬具	24,522,697	22,961,097	1,561,600	106.80
(7) 船 舶	11,975,456	12,617,256	△ 641,800	94.91
(8) 工具器具及び備品	93,038,728	93,770,608	△ 731,880	99.22
(9) 建設仮勘定	1,969,697,890	2,080,002,149	△ 110,304,259	94.70
(10) 減価償却累計額	△ 29,363,045,196	△ 28,773,550,219	△ 589,494,977	102.05
2 無形固定資産	428,070,167	646,806,156	△ 218,735,989	66.18
(1) 電話加入権	2,795,305	2,795,720	△ 415	99.99
(2) 施設利用権	928,318	1,092,047	△ 163,729	85.01
(3) 地 上 権	0	212,961	△ 212,961	0.00
(4) 水 利 権	352,596,104	594,687,433	△ 242,091,329	59.29
(5) その他無形固定資産	71,750,440	48,017,995	23,732,445	149.42
3 投 資	3,100,000,000	3,600,000,000	△ 500,000,000	86.11
(1) その他投資	3,100,000,000	3,600,000,000	△ 500,000,000	86.11
II 流 動 資 産	7,811,903,651	9,106,250,692	△ 1,294,347,041	85.79
1 現 金 預 金	7,159,614,423	8,311,948,679	△ 1,152,334,256	86.14
2 未 収 金	491,778,021	394,440,259	97,337,762	124.68
貸倒引当金	△ 2,796,957	△ 2,796,957	0	100.00
3 貯 蔵 品	4,118,164	3,742,711	375,453	110.03
4 前 払 金	159,190,000	398,916,000	△ 239,726,000	39.91
資産合計(I+II)	41,192,283,387	41,913,585,476	△ 721,302,089	98.28

比較貸借対照表

科 目	貸		方	
	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
Ⅲ 固 定 負 債	4,245,010,682	5,022,078,638	△ 777,067,956	84.53
1 企 業 債	3,419,583,713	4,293,782,244	△ 874,198,531	79.64
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,419,583,713	4,293,782,244	△ 874,198,531	79.64
2 引 当 金	825,426,969	728,296,394	97,130,575	113.34
(1) 退職給付引当金	456,587,915	436,287,340	20,300,575	104.65
(2) 特別修繕引当金	368,839,054	292,009,054	76,830,000	126.31
Ⅳ 流 動 負 債	1,326,201,388	1,712,944,228	△ 386,742,840	77.42
1 企 業 債	874,198,531	909,405,659	△ 35,207,128	96.13
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	874,198,531	909,405,659	△ 35,207,128	96.13
2 未 払 金	412,197,977	606,970,569	△ 194,772,592	67.91
3 引 当 金	37,672,000	195,068,000	△ 157,396,000	19.31
(1) 賞与引当金	37,672,000	37,598,000	74,000	100.20
(2) 特別修繕引当金	0	157,470,000	△ 157,470,000	0.00
4 その他流動負債	2,132,880	1,500,000	632,880	142.19
Ⅴ 繰 延 収 益	6,807,617,109	7,074,365,789	△ 266,748,680	96.23
1 長期前受金	14,982,645,983	15,080,609,605	△ 97,963,622	99.35
(1) 長期前受金収益化累計額	△ 8,175,028,874	△ 8,006,243,816	△ 168,785,058	102.11
Ⅵ 資 本 金	25,722,699,492	24,541,364,649	1,181,334,843	104.81
1 自 己 資 本 金	25,722,699,492	24,541,364,649	1,181,334,843	104.81
Ⅶ 剰 余 金	3,090,754,716	3,562,832,172	△ 472,077,456	86.75
1 資 本 剰 余 金	796,194,065	796,194,065	0	100.00
(1) 受贈財産評価額	122,831,446	122,831,446	0	100.00
(2) その他資本剰余金	673,362,619	673,362,619	0	100.00
2 利 益 剰 余 金	2,294,560,651	2,766,638,107	△ 472,077,456	82.94
(1) 建設改良積立金	0	769,661,062	△ 769,661,062	0.00
(2) 当年度未処分利益剰余金	2,294,560,651	1,996,977,045	297,583,606	114.90
負債合計 (Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	12,378,829,179	13,809,388,655	△ 1,430,559,476	89.64
資本合計 (Ⅵ+Ⅶ)	28,813,454,208	28,104,196,821	709,257,387	102.52
負債・資本合計	41,192,283,387	41,913,585,476	△ 721,302,089	98.28

## (4) 付表 岡山県営工業用水道事業会計 予算・決算・資金明細表

(単位：円)

区	分	科 目	予 算	予算執行額	消 費 税 等	決 算	資 金	説 明	
損益的収入支出	収 入	営業収益	3,449,082,000	3,469,507,186	256,834,399	3,212,672,787	3,212,672,787		
		財務収益	7,379,000	7,371,938	0	7,371,938	4,058,108	未収受取利息 3,313,830	
		営業外収益	392,951,000	380,835,984	5,144,567	375,691,417	89,498,213	長期前受金戻入 286,193,204	
		特別利益	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000		
		計(A)	3,850,412,000	3,858,715,108	261,978,966	3,596,736,142	3,307,229,108		
	支 出	営業費用	3,092,530,000	2,782,429,065	69,424,565	2,713,004,500	1,557,010,669	特別修繕引当金取崩 △ 80,640,000 退職給付引当金繰入 34,738,547 退職給付引当金取崩 △ 14,437,972 賞与引当金繰入 37,672,000 賞与引当金取崩 △ 37,598,000 減価償却 有形 926,842,160 減価償却 無形 256,475,989 固定資産除却損 32,007,560 貯蔵品評価損 933,545 貯蔵品庫出し 2	
		財務費用	163,980,000	163,736,217	0	163,736,217	163,736,217		
		営業外費用	23,421,000	21,903,928	353,652	10,738,038	9,874,776	控除対象外消費税 863,262	
		予備費	12,000,000	0	0	0	0		
		計(B)	3,291,931,000	2,968,069,210	69,778,217	2,887,478,755	1,730,621,662		
		資本的収入	固定資産売却代金	100,000	0	0	0	0	
		負債金	26,743,000	21,000,085	1,555,561	19,444,524	19,444,524		
		投資償還金	1,300,000,000	1,300,000,000	0	1,300,000,000	1,300,000,000		
計(C)	1,326,843,000	1,321,000,085	1,555,561	1,319,444,524	1,319,444,524				
借入支出	建設改良費	4,123,342,000	2,471,210,013	182,839,352	2,288,370,661	2,288,370,661			
企業債償還金	909,408,000	909,405,659	0	909,405,659	909,405,659				
投資	800,000,000	800,000,000	0	800,000,000	800,000,000				
計(D)	5,832,750,000	4,180,615,672	182,839,352	3,997,776,320	3,997,776,320				
照会事項	収 入	繰越現金預金	—	—	—	—	8,311,948,679		
		未収金	—	—	—	—	△ 94,023,932		
		短期貸付金	—	—	—	—	5,500,000,000		
		預り金	—	—	—	—	△ 3,154,973		
		仮受消費税等	—	—	—	—	263,534,527		
	計(E)	—	—	—	—	13,978,304,301			
	支 出	未払金	—	—	—	—	206,448,092		
		短期貸付金	—	—	—	—	5,500,000,000		
		前払金	—	—	—	—	△ 239,726,000		
		貯蔵品購入額	—	—	—	—	1,309,000		
預り金		—	—	—	—	△ 3,787,853			
仮払消費税等	—	—	104,720	—	252,722,289				
計(F)	—	—	104,720	—	5,716,965,528				
差 引 残 高	A+C+E-B-D-F	—	—	10,812,238	—	7,159,614,423	翌年度への繰越現金預金		

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 1,594,617,210 円の資金収入、投資活動によるキャッシュ・フローが 1,837,545,807 円の資金支出、財務活動によるキャッシュ・フローが 909,405,659 円の資金支出となり、結果として平成28年度の資金は 1,152,334,256 円減少して、資金期末残高は、7,159,614,423 円となっている。

(単位：円)

区 分	平成28年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,594,617,210
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,837,545,807
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 909,405,659
資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C)	△ 1,152,334,256
資金期首残高 (E)	8,311,948,679
資金期末残高 (F) = (D) + (E)	7,159,614,423

(6) 参考

## 岡山県営工業用水道事業会計 決算分析表

(単位：%)

項 目		本 県		全国平均	
		平成 28年度	平成 27年度	平成 27年度	
①	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	124.6	127.3	122.5
②	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	118.4	122.7	113.8
③	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	589.0	531.6	361.2
④	現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	539.9	485.2	302.7
⑤	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	70.0	67.1	68.5
⑥	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	101.0	99.0	88.6
⑦	企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	76.9	75.0	93.4
⑧	企業債元利償還金対利息収入比率	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	33.4	32.9	36.8
	企業債償還金対元金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	28.3	26.9	30.4
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	5.1	6.0	6.4
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	16.4	14.8	10.8

(注) 全国平均は、平成27年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の平均値

- ① 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば赤字が生じている。
- ② 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。
- ③ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。
- ④ 現金比率は、流動負債の直接的支払能力を示すものである。
- ⑤ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営が安定していることを示す。
- ⑥ 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
- ⑦ 企業債償還額対減価償却額比率は、企業債償還元金と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）とを対比したもので、この比率が低いほど健全である。
- ⑧ 料金収入に対する経費（企業債元利償還金、企業債償還元金、企業債利息、職員給与費）の比率は、料金収入に対する企業債償還及び人件費の割合を示す。

